

平成18年12月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)



平成18年11月16日

上場会社名 株式会社 オプト

コード番号：2389 JASDAQ

(URL <http://www.opt.ne.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 鉢嶺 登

責任者役職・氏名 取締役CFO 小林 正樹

(TEL : (03)6268-3800)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
(内容)
税金費用の計上にあたっては、法定実効税率をベースとした見積実効税率により計算しております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
(内容)
人件費等の計上区分
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
(内容)
当四半期より、クロスフィニティ株式会社を連結の範囲に含めております。

2. 平成18年12月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年1月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第3四半期	21,367	75.6	586	△4.7	463	△10.1	250	—
17年12月期第3四半期	12,167	—	615	—	515	—	△1,292	—
(参考) 17年12月期	18,096	—	958	—	790	—	△1,248	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年12月期第3四半期	1,954	70	1,913	06
17年12月期第3四半期	△11,385	96	—	—
(参考) 17年12月期	△10,818	55	—	—

- (注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期に対する増減率を示しております。
2. 平成17年8月19日付けで1株を4株に分割しておりますが、平成17年12月期の期中平均株式数および1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、堅調な内需の拡大や輸出の回復を背景に企業収益が向上し、雇用・所得環境の改善を受け個人消費が底堅く推移したことなどから引き続き緩やかに拡大しております。

当社グループを取り巻くインターネットビジネス環境においては、ブロードバンド接続の普及や携帯電話端末によるインターネット接続の増加などから、インターネット利用者が7,000万人(財団法人インターネット協会発表)を突破し、また「Web2.0」の代表格として扱われるブログ、SNS(Social Networking Service)といったCGM(Consumer Generated Media)も新たなコミュニケーションツールとして定着するなどインターネットは今や日本国民にとって日常生活に欠かせないメディアとなっております。

インターネット広告においても、市場規模が平成17年に2,808億円(電通発表)と前年比50%強の成長を遂げ、平成21年には5,000億円を超えると予測(電通総研発表)されるなど拡大を続けております。

このような状況下、当社グループは広告代理事業における市場シェア向上と、広告代理以外の事業の売上高構成比を高めることにより、総合的なeマーケティング企業グループの地位を確立することを中期的な目標とし、取引顧客数の拡大、サービスラインナップの増強、人員の増強に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高21,367,138千円（前第3四半期連結会計期間比75.6%増）、営業利益586,425千円（前第3四半期連結会計期間比4.7%減）、経常利益463,639千円（前第3四半期連結会計期間比10.1%減）、四半期純利益250,176千円（前第3四半期連結会計期間は純損失を計上）となりました。

前第3四半期連結会計期間と比較して大幅な増収となった要因は、主として、単体における広告代理事業の取扱高の拡大、連結子会社の増加および通期貢献によるものであります。

前第3四半期連結会計期間と比較して増収にも関わらず減益となった要因は、主に単体の事業構成の変化などにより粗利益率が低下したために、連結調整勘定償却額や人件費などのコスト増加を増収効果によって吸収できなかったこと、第2四半期後半より発生した特定業種クライアントの広告手控えなどによる第3四半期の単体業績の伸び不足によるものであります。

四半期純利益がプラスに転じたのは、前第3四半期連結会計期間において子会社の営業権一括償却により四半期純損失を計上したためであります。

特定業種クライアントの広告手控えなどに端を発し、第3四半期に入ってインターネット広告市場全体における一時的な調整ムードが伝えられ、前四半期と比較して減収となる同業他社も多い中、当社グループは前四半期比増収を維持し、インターネット広告取扱高の一層のシェア拡大に成功いたしました。また、後述のとおり通期利益見通しは下方修正いたしました。第4四半期も営業強化などの施策により比較的好調なスタートとなっております。今後につきましては、総合的なeマーケティングサービスを提供するという基本戦略は変わらないながら、当社のシェア拡大が著しいインターネット広告代理事業におけるシェア確保にこれまで以上に軸足を置き、中長期の利益成長を図っていく考えであります。

会計期間事業分野ごとの活動状況は以下のとおりであります。

< B2B事業 >

① 広告代理事業分野

当事業分野においては、インターネット広告専門の広告代理業を行っております。

当第3四半期連結会計期間においては、前四半期までに積極採用した人員の戦力化を図るとともに、成長性の著しい分野を確実に捕捉することに注力しました。なかでも検索リスティング広告を大きく伸ばし、当社の中核戦略媒体であるYahoo! JAPAN、また高成長のモバイル広告、CGM分野とともに当事業分野の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における当事業分野の売上高は17,033,172千円（前第3四半期連結会計期間比71.8%増）となりました。

② テクノロジー事業分野

当事業分野においては、インターネット広告の効果測定機能を中心としたeマーケティング支援システム「ADPLAN（アドプラン）」など、eマーケティングを支援し投資対効果を最大化するためのシステムツールを顧客企業に提供しております。

当第3四半期連結会計期間においては、主力商品であるADPLANの利用企業数の増加を図った他、問合せ電話件数によって効果測定を行う「ADPLAN Call（アドプランコール）」やADPLAN以外のサイト解析ツールを中心としたシステム商材など、幅広い商品ラインアップでの拡販を行って参りました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における当事業分野の売上高は403,168千円（前第3四半期連結会計期間比67.8%増）となりました。

③ ソリューション事業分野

当事業分野においては、クリエイティブ、サイト開発、システム開発、リサーチ受託など、eマーケティングを総合的に支援するための周辺サービスを提供しております。

当第3四半期連結会計期間においては、インターネット広告の取扱増加に伴い、引き続き広告制作やウェブサイト制作などクリエイティブの受注に注力しました。また、連結子会社の株式会社ホットリンクにおけるブログソリューションや、本年6月に設立した連結子会社のクロスフィニティ株式会社におけるSEOサービス提供も強化して参りました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における当事業分野の売上高は982,567千円（前第3四半期連結会計期間比87.7%増）となりました。

④ コンテンツ事業分野

当事業分野においては、ローン情報やクレジットカード情報など様々な商品・サービスの比較検討を行えるマーケットプレイス型サイトの運営、および、ポータルサイトへのコンテンツ供給を行っております。また、連結子会社である株式会社クラシファイドにてYahoo!不動産新築物件情報の販売を行っております。

当第3四半期連結会計期間においては、マーケットプレイスにかかる広告費の最適化を行うとともに、株式会社クラシファイドの取引拡大・価格向上に注力して参りました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における当事業分野の売上高は1,524,347千円（前第3四半期連結会計期間比125.2%増）となりました。

以上により、当第3四半期連結会計期間におけるB2B事業の売上高19,943,254千円（前第3四半期連結会計期間比75.6%増）、営業利益578,525千円（前第3四半期連結会計期間比15.2%増）となりました。

<B2C事業>

コンテンツ事業分野

当事業分野においては、昨年に営業譲受によって子会社化した株式会社ALBAが、従前より行っているゴルフ雑誌「ALBATROSS-VIEW」の発行事業等を継続して行う一方、インターネットを活用したゴルフ場予約などゴルファー向けの新しいサービスを提供しております。

当第3四半期連結会計期間においては、雑誌販売は好調であったものの、季節要因などによる広告受注の不振がありました。

以上により、当第3四半期連結会計期間における当事業分野およびB2C事業の売上高1,423,884千円（前第3四半期連結会計期間比75.5%増）、営業利益7,900千円（前第3四半期連結会計期間比93.0%減）となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

(注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期第3四半期	18,986	9,955	47.2	69,735 04
17年12月期第3四半期	13,292	4,980	37.5	41,239 94
(参考) 17年12月期	14,398	5,029	34.9	41,563 02

【連結キャッシュ・フローの状況】

(注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第3四半期	857	△1,277	1,926	8,088
17年12月期第3四半期	391	△4,026	9,017	6,989
(参考) 17年12月期	1,045	△4,846	8,745	6,550

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間は、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスになったものの、営業活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなり、現金及び現金同等物（以下「資金」という）の当第3四半期連結会計期間末残高は前第3四半期連結会計期間末に比べ1,098,361千円増加し、8,088,358千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は857,663千円となりました（前年同期は391,561千円の資金の増加）。これは主として、売上債権の増加1,350,834千円、持分変動によるみなし売却益111,297千円により一部相殺されたものの、税金等調整前四半期純利益477,856千円、仕入債務の増加1,700,735千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,277,704千円となりました（前年同期は4,026,913千円の資金の減少）。これは、主として投資有価証券の取得による支出822,364千円、関係会社株式の取得による支出195,352千円、無形固定資産取得による支出141,132千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,926,995千円となりました（前年同期は9,017,090千円の資金の増加）。これは、主として株式の発行による収入3,490,175千円、新株予約権発行による収入858,585千円、長期借入金返済による支出2,419,312千円によるものであります。

○添付資料

(要約) 四半期連結貸借対照表、(要約) 四半期連結損益計算書など

以 上

[参考]

平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

（注） 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円 30,000	百万円 550	百万円 330

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 2,567円21銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

当社は業績見通しの下方修正を実施いたしました。主な要因は、相対的に利益率の高い事業分野の売上高が計画に比して未達の見込であることであります。

当社グループは、eマーケティングを広義の事業ドメインとして、広告代理、テクノロジー、ソリューション、コンテンツの4事業分野で事業を展開しております。このうち、売上高の80%強を占める広告代理事業分野の標準的な粗利益率は15%前後、他の3事業分野合計（以下「他3分野」とします）の標準的な粗利益率は40～50%前後でこれまで推移してきました。今期業績計画立案に際しては、他3分野の売上構成比を、前期19%から今期は30%程度まで引き上げることで全体の粗利益率を押し上げ、増員などによるコスト増を吸収する計画でございました。しかしながら、単体における新規顧客開拓の遅れ、比較サイト事業の運営見直し、連結子会社ALBAにおける新規事業立ち上げ遅れなどにより、第3四半期経過時点において、他3分野の売上高が計画比未達が濃厚であります。

一方、広告代理事業分野は前年同期比80%弱の増収と依然高い成長率を記録しておりますが、第2四半期後半から発生した特定業種クライアントの広告手控えなどにより、計画比では売上高上ぶれ予定ながら他3分野の粗利益不足分を補うには至らない見込であります。この結果、粗利益の不足が営業利益および経常利益の不足となる見込となり、上記の修正に至ったものであります。

なお、特別損益および法人税等調整額として、スタイライフ株式会社（持分法適用関連会社）など保有株式の一部売却による特別利益約380百万円、単体の本社オフィス移転に伴う特別損失約70百万円、株式会社ALBA（連結子会社）の業績計画遅れに伴う繰延税金資産償却約180百万円を上記予想に含めております。

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	当四半期 (平成18年12月期 第3四半期末)		前年同四半期 (平成17年12月期 第3四半期末)		増 減		(参考) (平成17年12月期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	8,142,026		7,004,013		1,138,013		6,579,392	
2. 受取手形及び売掛金	5,340,082		3,213,772		2,126,310		3,990,062	
3. 有価証券	—		501		△501		—	
4. たな卸資産	63,254		19,813		43,440		30,748	
5. その他	547,576		372,880		174,696		316,670	
貸倒引当金	△45,428		△29,201		△16,227		△47,222	
流動資産合計	14,047,512	74.0	10,581,780	79.6	3,465,731	32.8	10,869,650	75.5
II 固定資産								
1. 有形固定資産	279,079	1.5	86,557	0.6	192,522	222.4	108,783	0.8
2. 無形固定資産	492,407	2.6	142,673	1.1	349,733	245.1	487,580	3.4
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	1,498,608		—		1,498,608		1,402,992	
(2) 関係会社株式	1,252,639		999,672		252,967		—	
(3) 繰延税金資産	651,482		891,009		△239,527		810,875	
(4) その他	773,769		584,323		189,446		709,724	
貸倒引当金	△39,050		△20,423		△18,627		△24,324	
投資その他の資産合計	4,137,448	21.8	2,454,582	18.5	1,682,866	68.6	2,899,267	20.1
固定資産合計	4,908,936	25.9	2,683,812	20.2	2,225,123	82.9	3,495,632	24.3
III 繰延資産								
1. 新株発行費	30,331		27,375		2,955		33,585	
繰延資産合計	30,331	0.1	27,375	0.2	2,955	10.8	33,585	0.2
資産合計	18,986,779	100.0	13,292,968	100.0	5,693,810	42.8	14,398,868	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円、%)

科 目	当四半期 (平成18年12月期 第3四半期末)		前年同四半期 (平成17年12月期 第3四半期末)		増 減		(参考) (平成17年12月期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金	5,715,660		3,378,701		2,336,958		3,991,863	
2. 一年内返済予定長期 借入金	572,000		812,000		△240,000		845,336	
3. 賞与引当金	59,310		44,058		15,251		—	
4. 返品調整引当金	154,441		53,683		100,757		125,404	
5. 製品保証引当金	8,793		—		8,793		8,345	
6. その他	1,210,678		454,603		756,074		970,420	
流動負債合計	7,720,883	40.7	4,743,047	35.7	2,977,836	62.8	5,941,370	41.3
II 固定負債								
1. 長期借入金	1,139,000		3,505,000		△2,366,000		3,280,884	
2. 繰延税金負債	116,654		—		116,654		—	
3. 退職給付引当金	23,908		10,870		13,038		10,242	
4. 役員退職慰労引当金	10,622		5,909		4,713		5,807	
5. その他	20,500		32,000		△11,500		30,000	
固定負債合計	1,310,685	6.9	3,553,779	26.7	△2,243,094	△63.1	3,326,934	23.1
負債合計	9,031,569	47.6	8,296,826	62.4	734,742	8.9	9,268,305	64.4
(少数株主持分)								
少数株主持分	—		16,006	0.1	—		100,939	0.7
(資本の部)								
I 資本金	—		2,823,945	21.2	—		2,825,814	19.6
II 新株式申込証拠金	—		—	—	—		1,300	0.0
III 資本剰余金	—		3,035,445	22.8	—		3,037,314	21.1
IV 利益剰余金	—		△885,676	△6.6	—		△841,149	△5.8
V その他有価証券 評価差額金	—		6,420	0.1	—		8,992	0.0
VI 為替換算調整勘定	—		—	—	—		△2,648	0.0
資本合計	—		4,980,135	37.5	—		5,029,623	34.9
負債・少数株主持分 及び資本合計	—		13,292,968	100.0	—		14,398,868	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	4,571,552	24.1	—	—	—		—	
2. 資本剰余金	4,783,052	25.2	—	—	—		—	
3. 利益剰余金	△590,973	△3.1	—	—	—		—	
株主資本合計	8,763,631	46.2	—	—	—		—	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金	192,852	1.0	—	—	—		—	
2. 為替換算調整勘定	7,537	0.0	—	—	—		—	
評価・換算差額等合計	200,389	1.0	—	—	—		—	
III 新株予約権	858,585	4.5	—	—	—		—	
IV 少数株主持分	132,604	0.7	—	—	—		—	
純資産合計	9,955,210	52.4	—	—	—		—	
負債純資産合計	18,986,779	100.0	—	—	—		—	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	当四半期 (平成18年12月期 第3四半期)		前年同四半期 (平成17年12月期 第3四半期)		増 減		(参 考) (平成17年12月期)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
I 売上高	21,367,138	100.0	12,167,452	100.0	9,199,686	75.6	18,096,025	100.0
II 売上原価	16,885,892	79.0	9,306,037	76.5	7,579,855	81.5	13,750,283	76.0
売上総利益	4,481,246	21.0	2,861,414	23.5	1,619,831	56.6	4,345,741	24.0
返品調整引当金繰入額	29,036	0.2	53,683	0.4	△24,646	△45.9	125,404	0.7
差引売上総利益	4,452,209	20.8	2,807,731	23.1	1,644,478	58.6	4,220,337	23.3
III 販売費及び一般管理費	3,865,783	18.1	2,192,235	18.0	1,673,547	76.3	3,261,982	18.0
営業利益	586,425	2.7	615,495	5.1	△29,069	△4.7	958,354	5.3
IV 営業外収益	10,700	0.1	11,173	0.1	△473	△4.2	13,575	0.1
V 営業外費用	133,486	0.6	110,802	0.9	22,683	20.5	181,131	1.0
経常利益	463,639	2.2	515,865	4.2	△52,225	△10.1	790,798	4.4
VI 特別利益	111,297	0.5	—	—	111,297	—	350	0.0
VII 特別損失	97,080	0.5	2,510,531	20.6	△2,413,451	△96.1	2,510,828	13.9
税金等調整前四半期 (当期) 純利益又は 四半期(当期) 純損失(△)	477,856	2.2	△1,994,666	△16.4	2,472,522	—	△1,719,679	△9.5
税金費用	204,767	0.9	△701,747	△5.8	906,515	—	△474,125	△2.6
少数株主利益	22,912	0.1	—	—	22,912	—	2,836	0.0
四半期(当期) 純利益 又は四半期(当期) 純損失(△)	250,176	1.2	△1,292,918	△10.6	1,543,095	—	△1,248,391	△6.9

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3. (要約) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

区分	前年四半期 (平成17年12月期第3四半期)		(参考) (平成17年12月期)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		667,150		667,150
II 資本剰余金増加高				
1 増資による新株発行	2,368,295		2,364,476	
2 新株予約権の行使による 新株式の発行	—	2,368,295	5,687	2,370,164
III 資本剰余金四半期末 (期末) 残高		3,035,445		3,037,314
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		407,241		407,241
II 利益剰余金減少高				
1 四半期(当期) 純損失	1,292,918	1,292,918	1,248,391	1,248,391
III 利益剰余金四半期末 (期末) 残高		△885,676		△841,149

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

4. (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期(平成18年12月期第3四半期)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日残高	2,825,814	1,300	3,037,314	△841,149	5,023,279
当四半期中の変動額					
新株の発行	1,745,737	△1,300	1,745,737		3,490,175
四半期純利益				250,176	250,176
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)					
連結子会社増加に伴う少数株主持分の増加					
当四半期中の変動額合計	1,745,737	△1,300	1,745,737	250,176	3,740,351
平成18年9月30日残高	4,571,552	—	4,783,052	△590,973	8,763,631

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計			
平成17年12月31日残高	8,992	△2,648	6,344	—	100,939	5,130,563
当四半期中の変動額						
新株の発行						3,490,175
四半期純利益						250,176
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)	183,859	10,185	194,044	858,585	21,665	1,074,294
連結子会社増加に伴う少数株主持分の増加					10,000	10,000
当四半期中の変動額合計	183,859	10,185	194,044	858,585	31,665	4,824,646
平成18年9月30日残高	192,852	7,537	200,389	858,585	132,604	9,955,210

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

5. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	当四半期	前年同四半期	(参 考)
	(平成18年12月期第3四半期)	(平成17年12月期第3四半期)	平成17年12月期
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	477,856	△1,994,666	△1,719,679
減価償却費	61,885	13,388	25,554
営業権償却	—	2,500,000	2,500,000
新株発行費償却	15,708	9,125	16,792
連結調整勘定償却額	92,917	2,990	9,111
貸倒引当金の増加額	12,808	11,295	21,634
賞与引当金の増加額	59,310	44,058	—
返品調整引当金の増加額	29,036	53,683	125,404
製品保証引当金の増加額	448	—	—
退職給付引当金の増加額	12,428	—	92
役員退職慰労引当金の増加額	4,208	—	296
受取利息及び受取配当金	△2,749	△9,136	△9,471
支払利息	25,122	21,324	30,429
固定資産売却益	—	—	△350
固定資産除却損	39,978	10,000	10,296
持分法による投資損失	83,049	80,327	133,636
持分変動によるみなし売却益	△111,297	—	—
組合等出資損	2,173	—	—
前期損益修正損	9,105	—	—
売上債権の増加額	△1,350,834	△1,117,842	△1,860,003
たな卸資産の増加額	△32,506	△10,278	△3,937
仕入債務の増加額	1,700,735	1,234,865	1,853,189
未収消費税の増減額(増加：△)	903	△119,301	△903
未払消費税の増加額	14,802	5,887	38,186
その他	171,267	△23,492	219,270
小計	1,316,359	712,229	1,389,549
利息及び配当金の受取額	5,481	9,136	9,471
利息の支払額	△25,486	△18,347	△31,633
法人税等の支払額	△438,690	△311,456	△321,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	857,663	391,561	1,045,836

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

区分	当四半期 (平成18年12月期第3四半期)	前年同四半期 (平成17年12月期第3四半期)	(参考) 平成17年12月期
	金額	金額	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△16,538	—	△15,335
定期預金の解約による収入	—	—	13,571
定期積金の預入による支出	—	△1,352	△1,802
有価証券の取得による支出	△501	—	—
有形固定資産の取得による支出	△44,287	△58,845	△84,236
有形固定資産の売却による収入	280	—	4,208
無形固定資産の取得による支出	△141,132	△58,580	△76,956
投資有価証券の取得による支出	△822,364	△295,944	△424,444
投資有価証券の売却による収入	5,660	—	—
関係会社株式の取得による支出	△195,352	△962,000	△944,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△69,395	△281,637
出資金の払戻による収入	1,575	—	—
出資金の取得による支出	—	△2,000	—
敷金・保証金の差入れによる支出	△53,757	△78,757	△547,027
敷金・保証金の返還による収入	53	—	11,474
敷金・保証金の返還による支出	△9,500	—	—
営業の譲受けによる支出	—	△2,500,000	△2,500,000
その他	△1,838	△38	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,277,704	△4,026,913	△4,846,261
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	—	4,500,000	4,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,419,312	△183,000	△446,000
株式の発行による収入	3,490,175	4,736,591	4,741,629
新株予約権の発行による収入	858,585	—	—
少数株主からの払込による収入	10,000	—	—
その他	△12,453	△36,500	△50,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,926,995	9,017,090	8,745,250
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	31,394	—	△3,071
V 現金及び現金同等物の増加額	1,538,347	5,381,738	4,941,752
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,550,010	1,608,257	1,608,257
VII 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	8,088,358	6,989,996	6,550,010

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

6. セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当四半期

(単位：千円)

	B 2 B 事業	B 2 C 事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	19,943,254	1,423,884	21,367,138	—	21,367,138
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	32,567	6,053	38,620	△ 38,620	—
計	19,975,822	1,429,937	21,405,759	△ 38,620	21,367,138
営業費用	19,397,296	1,422,037	20,819,333	△ 38,620	20,780,713
営業利益	578,525	7,900	586,425	—	586,425

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

前四半期

(単位：千円)

	B 2 B 事業	B 2 C 事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	11,356,281	811,170	12,167,452	—	12,167,452
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,356,281	811,170	12,167,452	—	12,167,452
営業費用	10,854,212	697,744	11,551,956	—	11,551,956
営業利益	502,069	113,425	615,495	—	615,495

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度

(単位：千円)

	B 2 B 事業	B 2 C 事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	16,732,989	1,363,036	18,096,025	—	18,096,025
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	3,064	—	3,064	△ 3,064	—
計	16,736,053	1,363,036	18,099,090	△ 3,064	18,096,025
営業費用	15,909,930	1,230,805	17,140,735	△ 3,064	17,137,671
営業利益	826,123	132,230	958,354	—	958,354

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[所在地別セグメント情報]

当四半期

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前四半期

当四半期（平成17年1月1日～平成17年9月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社が発生しましたが、平成17年9月30日をもってみなし取得日としたため、該当事項はありません。

前連結会計年度

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

[海外売上高]

当四半期

海外売上高が四半期連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前四半期

当四半期（平成17年1月1日～平成17年9月30日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。